

イラクに関する脅威評価報告（最新情報）

コントロール・リスクス社

はじめに

コントロール・リスクス社は2010年1月に、JCCME から依頼されたイラクの治安情勢に関する脅威評価報告書を提出した。本報告書により、その脅威評価に関する最新情報がJCCME に提供される。弊社は、本報告書がJCCME のウェブサイト上で最大6ヵ月間公開されるものと理解している。

- 要約 -

- ・ 3月に実施された国民議会選挙はイラクの近況において大きな節目となったが、どの政党も単独過半数を獲得できず、首相のポストをめぐる交渉が難航して8ヵ月間の政治空白が生じた。しかし、ヌーリ・アル＝マリキ前首相を首班とする「拳国一致」政権の組閣が間近に迫っている。
- ・ 新しい政府の組閣により、政治的環境と治安情勢はいくらか安定するだろう。しかし、そのプロセスは内部対立によって妨げられ、石油法案や労働法案の成立を含む重要法案の頓挫や遅延につながり、政治危機が断続的に発生する可能性が高い。
- ・ 2010年には、イラクの治安情勢は主に政治空白が原因となって悪化しており、短中期的には反政府勢力や宗派間抗争に起因するテロが継続すると思われる。少なくとも今後2年間は、周期的なテロ攻撃やその他の暴力行為が国民生活の中心的な特徴となる状況が継続するだろう。重大なテロ事件のほとんどは、引き続きバグダッ

ドと中北部の諸県で発生しているが、南部のバスラ県でもまれに事件が起きており、テロの全国的な広がりが示されている。

- ・ 8月、米国のバラク・オバマ大統領はイラクにおける米軍の戦闘任務終了を宣言したが、4万9,000人の米兵が訓練および戦闘の双方を任務として駐留を続けている。しかし、それよりはるかに重要なのは、2011年末に予定されている米軍の全面撤退である。

第1部：政治的環境

国民議会選挙

3月に国民議会選挙が実施され、イラクはその政治的発展へ向かって、またひとつ大きな節目を迎えた。投票率は62%と高く、その要因として前回2005年に行われた国民議会選挙をボイコットしたスンニ派アラブ人の幅広い参加が得られたことが挙げられる。新たに定数325となった今回の選挙は、2003年にサダム・フセイン前大統領が失脚して以来3度目となる国政選挙だった。全国で活発な選挙運動が展開され、オープンリスト方式（非拘束名簿式。政党が発表した拘束名簿に投票するのではなく、有権者が立候補者から直接選出する）の導入によって、選挙プロセスに透明性と切迫感が加わった。しかしながら、実質的なマニフェストは内容が薄いもので、公共サービスと治安の改善を約束する以外の行動計画を詳細に示した政党はほとんどなかった。

選挙結果の公表後、政治的環境が悪化した。イラクは長期的な政治空白に陥り、最近までの政治、治安状況の改善が頓挫する危険性が生じた。シーア派アラブ人であるイヤード・アラウィ元首相（2004～2006年）が率いるイラキヤ連合が、スンニ派アラブ人の支持を集めて勝利したという暫定結果の正当性を否定しようとして、選挙違反が主張され、フセイン政権時代の支配政党バース党とのつながりが糾弾されたため、根強く残る宗派間の緊張が一段と高まった。マリキ首相が主な政党連合をすべて取り込んで、ようやく挙国一致内閣を樹立する準備が整ったようだが、深い不信感と相互の敵対意識が政治的な領域に影を落としている。

政党連合

今回の選挙を戦った主な選挙会派は、下記の通りである。

- ・ 法治国家連合：マリキ首相率いるダアワ党、イラク無所属派会派、いくつかの少数派政党、数名の有力な無所属国民議会議員、およびシャハリスタニ石油相等の前政権の主要閣僚を含む。マリキ首相を民族的、宗教的な分裂を乗り越えて支持を集められるリーダーとして訴えた。また、最近の治安面の改善を強調し、宗派主義を否定する国家主義的な政治綱領を掲げた。
- ・ イラク国民同盟 (INA)：イラク・シーア・イスラム最高評議会 (ISCI)、殉教者サドル事務局 (OMS)、ファディーラ党に加え、数人の大臣経験者と小規模政党を含む。INA は名目上わずかながらも少数派政党が参加しているものの、事実上シーア派アラブ人の利益を代表する会派であり、イランから緊密な支援を受けている。
- ・ イラキヤ連合：アラウィ元首相が率いるイラク国民運動、スンニ派アラブ人のタリク・アル＝ハシェミ副大統領、およびサーリフ・アル＝ムトラク氏が率いるイラク国民対話戦線を含む。この会派は世俗主義および国家主義の綱領

を掲げて運動したが、実際にはスンニ派アラブ人の政治会派として浮上した。

- ・ クルド同盟 (KA)：クルド人の2大政党であるクルド愛国同盟 (PUK) とクルド民主党 (KDP) が主導する。PUK を離脱した派閥、ゴラン (変革) 党は含まれない。

選挙結果

選挙の結果、イラキヤ連合が91議席を獲得して勝利し、89議席の法治国家連合がこれに続いた。INA は70議席、KA は43議席を獲得した。どの政党も国民議会全体の過半数である163議席に届かなかったため、次期政権は再び連立政権となることが決まった。

脱宗派主義の綱領を掲げたイラキヤ連合および法治国家連合が多数の議席を獲得したにもかかわらず、投票結果を分析すると、宗派間の分裂が続いていることがわかる。概していえば、スンニ派アラブ人の有権者はイラキヤ連合に投票し、シーア派アラブ人は法治国家連合か INA のいずれかに投票した。この宗派間の分裂は、候補者資格と選挙結果の正当性をめぐる選挙前後の論争によってさらに拡大した。1月には、国民議会の「問責・正義委員会」(JAC、シーア派アラブ人主導の組織) が、イラキヤ連合を代表するスンニ派アラブ人の有力な政治家数人を含む500名以上に対して選挙への出馬を禁止する決定を行い、選挙の根底をその冒頭から揺るがすとともに、宗派間の幅広い和解に向けた期待に水を差した。同様の行為は選挙期間後も続き、さらに52名の立候補者を失格とする決定が JAC により行われ、イラキヤ連合による選挙違反が繰り返し主張された。

こうした出来事は多くの観測筋にとって、マリキ首相の法治国家連合を含むシーア派アラブ人主導の諸政党がイラキヤ連合の勝利を覆し、アラウィ氏による新政権の組閣を阻もうとする試みであることが明白だった。スンニ派アラブ人の有権者はこれに対して深い懸念を抱き、正当に勝ち取

った選挙結果をシーア派アラブ人の諸政党が「盗もう」としていると非難し、緊張が高まった。

組閣と政治的安定の見通し

新しい国民議会は6月14日に招集されたが、すぐに中断され、次期政権のあり方をめぐって各政党が交渉を続けた。理論的には、新しい議会が最初の会期で新しい大統領を選出し、新大統領が与党となる議会の最大派閥のリーダーに新しい政府の組閣を要請することになっていた。大統領の選出には3分の2過半数(217議席)、首相の選出には単純過半数(163議席)が必要である。大統領が新しい首相候補を指名すると、同候補者は30日以内に組閣を実現しなければならず、それができなければ別の候補者が選出される。

しかし、2005年と同様に、政治家は議会が再招集される前に権力の配分について取引しようとしたため、憲法が想定する協議プロセスという立法院の役割を形骸化させてしまった。組閣に必要な過半数を得ようと、法治国家連合とINAは6月にシーア派主導の共同会派「国民連合(NA)」の結成を発表したが、それでも過半数の163議席にわずか4議席不足していた。首相候補をめぐって4ヵ月にわたって内部論争を続けた後、NAは10月1日、ついにマリキ氏を指名することで合意した。11月初めには、同会派がKAおよびイラキーヤ連合の支持を取りつけ、挙国一致内閣の成立に向けて事態が動き出した。その後11月11日に議会が再招集され、マリキ氏が新内閣を組閣するよう指名された。イラキーヤ連合のメンバーであるウサマ・アル＝ヌジャイフィ氏が国民議会議長に選出され、クルド人であるジャラル・タラバニ氏が大統領に再任された。また、アラウィ氏は新たに設置された「国家戦略政策評議会」の議長に就任するようだ。

理論的には、これは何ヵ月にも及ぶ混乱を経た後に起こり得た最善の結果だったといえる。すべての主要な政治会派から主要人物を登用した新政府の構成は、すべての主要な民族・宗派ごとの派

閥が意思決定プロセスにおいて発言権を有する非排他的な未来を示唆するものだ。イラキーヤ連合が政権から完全に排除され、そのことによってスンニ派の強い憤りが再燃し、反政府テロが増加するのではないかという懸念は回避されたように見受けられる。

しかしながら、それほど時間が経たないうちに緊張が再び高まり、さらに問題が持ち上がる可能性が強まった。挙国一致内閣に同意したにもかかわらず、イラキーヤ連合の議員らが11月11日に議会から退場した。現在も禁止されている前フセイン政権の支配政党バース党とのつながりを理由にスンニ派の主要人物に政府要職への就任を禁止した決定について、これを取り消す動議が議会に否決されたことに抗議したものである。この不協和音によって新政府の組閣が頓挫する可能性は低く、イラキーヤ連合はいくつかの大臣ポストを得られれば譲歩すると思われるが、それでもこれは異なる政治会派間の深い不信感を示す出来事である。

マリキ首相は1ヵ月以内に新内閣を組閣し、議会の承認を得なければならない。閣僚ポスト(特に国防省と石油省が重視される)の配分について激しい競争が繰り広げられ、おそらく期待されるほど早くは進まないと思われるが、権力と省庁の支配権を得るという誘惑によって挙国一致内閣が維持されることになるだろう。しかし、マリキ首相は素早く動いてOMSの主要人物を県知事のポストに任命した。この動きから、治安機関を含む中央省庁から彼らを排除する意図が伺われる。比較的党派色の弱い人物(可能性があるのはフセイン・アル＝シャハリストアニ氏)が石油相に任命されると予想されているが、クルド人各派は、大統領の権限縮小を埋め合わせるため、クルド人の石油相任命を求めている。

新しい政権が成立してしまえば、効率的な政権運営を妨げる深刻な難題に直面することになる。重要課題の進展が度々阻まれてきた過去4年間と同じように、挫折と遅延が繰り返される可能

性がある。連立政権の各派が互いに相容れない自己利益の実現を追求し、意思決定には時間がかかるだろう。各省庁の支配権をめぐるかなり激しい争いが繰り返され、各会派に権力を配分する交渉はこの先数ヶ月に及ぶ可能性がある。

新政府の樹立により、長期に及んだ政治不安が解消され、治安情勢に対する信頼感はいくらか回復するものの、治安に対する脅威は今後18ヶ月間、非常に高い水準にとどまると考えられる。反政府武装勢力はテロ実行の意欲を維持し、暴力行為の短期的な増加を引き起こすかもしれないが、政治的安定が増すにつれて、国家全体の安定を脅かす行為は阻止されていくだろう。

第2部：治安情勢

テロの発生件数は宗派間抗争が最高潮に達した2006～2007年を、引き続き大きく下回っている。しかし、治安部隊は3月の選挙後に起きたテロの急増を防ぐことができず、発生件数は2008年の水準に逆戻りした。3月の国民議会選挙当日は比較的平穏だった。一方で投票日前後には、主に首都バグダッドでテロの発生件数が急増した。テロ事件による民間人の死者数は、2月が211人、3月が216人だったのに対し、4月は274人となった。政府統計によれば、7月には535人が死亡し、2008年5月以来最多を記録した。8月にはテロ攻撃による全国の死者数が約500人に達した。行政府の権威が低下し、政権が治安情勢に集中できなかったことが、テロ急増の背景となった主な要因と思われる。10月の死者数は2006年以來の最低水準となったが、テロの継続は、スンニ派武装勢力がテロ攻撃によって多数の死者を出す能力を維持していることが示される。

1月以降の重大なテロ事件のほとんどは、バグダッドと北部・中部の諸県(ディヤラー県、ニナワー県、アンバール県、サラフディーン県、キルクーク県等)で発生しており、これらの地域では現在もテロが頻発している。しかしながら、

カルバラ県、ナジャフ県とバスラ県で発生したテロ事件が、引き続き全国にテロが波及し得ること、特にバスラ県の事件では、反政府勢力がイラク南部の石油インフラの心臓部を狙える攻撃力があることを示している。バスラ県ではそれ以前の数ヶ月間、大規模な爆破テロが比較的少なかった。

バグダッドにおける主要テロ事件

- ・ 11月2日にバグダッドのシーア派アラブ地域で起きた一連の爆弾テロにより、少なくとも76人が死亡、約360人が負傷した。爆発が起きたのは同市全体で11ヶ所以上に及び、最大の爆発はカジミヤ地区とフセイニヤ地区で起きた。この爆破事件の2日前にはアルカイダのメンバーが銃を持って市内の教会を襲撃し、結果的に46人が死亡したばかりであった。
- ・ 8月17日に市内のパーブ・アル＝ムアッザム地区にある陸軍採用センターを標的にした自爆テロが発生し、少なくとも61人が死亡、125人以上が負傷した。過激派グループであるイラク・イスラム国(ISI)が8月20日に、この攻撃は同グループによるものなどの声明を発表した。
- ・ 4月6日に市内各地で住宅が攻撃され、少なくとも39人が死亡、150人以上が負傷した。それに先立つ4月4日には大使館付近で3件の自動車爆弾テロが発生し、少なくとも40人が死亡、150人以上が負傷した。4月2日には銃で武装したテロリストが、バグダッド南部のスンニ派アラブの村で24人を殺害した。

バスラにおける主要テロ事件

- ・ 5月、8月、11月にバスラで発生した事件は、新たなテロ攻撃の拡大を明らかにした。5月10日には自動車爆弾が市場で爆発して

20名が死亡。8月7日には別の市場で45人が死亡、約200人が負傷した。11月9日には、バグダッド西部で自動車爆弾が爆発し、10人が死亡、43人が負傷した。

しかしながら、短期的にはテロ事件の増加が見られるものの、治安情勢は基本的に「管理可能」な水準にとどまると予想され、2006～2007年に見られたような広範囲な宗派間抗争がイラクで再発する可能性は低いと思われる。実際、イラクが現在直面している治安面での最大の脅威はおそらく、イラキヤ連合が政権から排除される可能性に伴うものである。3月の選挙にスンニ派アラブ人が広く参加したことは、彼らが政治プロセスを受け入れたことを示しており、より広範囲な和解と反政府活動の終焉に期待を抱かせるものである。その一方で、シーア派アラブ諸派がイラキヤ連合を政権から排除すれば、スンニ派アラブ人の強い怒りを買ひ、結果的に新たな反政府テロを誘発することになりかねない。11月初旬に成立した権力分割の協定はイラキヤ連合が政治プロセスに組み込まれることを示しているが、この合意が破綻すれば新たな緊張とテロが発生する可能性がある。

覚醒運動、反政府勢力、民兵組織

スンニ派アラブの反政府勢力

アルカイダとつながっているスンニ派アラブ人の反政府勢力は、引き続き政府の弱体化を狙って政府や軍の施設を攻撃し、宗派間の不和を煽り、不安定な社会状況の蔓延を引き起こしている。イラク国内の「強硬な」過激派の数はここ1年で大幅に減っている（米国の政府関係者は、反政府活動を取りまとめている過激派幹部は30人程度と考えている）が、このグループは多数の死者を出す攻撃を断続的に実行する能力を維持しており、そのことは全国で続く爆弾テロによって証明されている。イラクのアルカイダの指導者だったアブ・

アユーブ・アル＝マスリヤアブ・オマール・アル＝バグダディが死亡したことは、同グループにとって大きな打撃になり得るが、アルカイダはこれまでに何度も再編成できる能力を示しており、いずれもその活動にとって致命的な打撃にはならないだろう。

覚醒運動

覚醒運動と中央政府の関係は、ここ数ヶ月間悪化し続けている。政府は1月、9万6,000人と推定される同運動のメンバーのうち約5万人について政府関連の職が見つかっており、残るメンバーについても数ヶ月以内にポストを配分すると発表した。しかし、メンバーは、シーア派主導の政府では十分な職が提供されておらず、提供されたポストの多くは単純労働で、給与が支払われないことも多いと不満を述べている。緊張が高まった結果、反政府活動を再開したメンバーもいる。

3月の選挙が終わった後、覚醒運動のメンバーが再武装するのではないかという新たな懸念が出てきた。選挙に立候補したメンバーの多くは惨敗した。そのことと、スンニ派アラブ人が政治的に排除され、覚醒運動のメンバーに政府の職が十分に与えられていないという認識を持ち、全体的な幻滅感が重なって、彼らが再びテロに走る可能性がある。

シーア派アラブの民兵組織

OMSと関連する民兵組織マフディ軍が長期的な活動停止を経て復活しつつあるという報道が、新たな民兵活動に対する恐怖を煽っている。OMSの指導者らは、その民兵組織が活動するのは政府の要請を受けたときだけであり、その役割は主に宗教施設の保護に限られると述べているが、治安状況の悪化をきっかけに彼らがより強硬な姿勢を取り、新たな宗派間抗争を引き起こす可能性がある。マフディ軍は2006～2007年の宗派間抗争で重要な役割を果たした。

また、OMS、ISCI とファディーラ党は同じ選挙連合に属していたが、各派間の緊張と敵対心は根強く残っている。そうした緊張状態は引き続き主に政治の舞台上で展開されているが、それがきっかけとなって各派の民兵組織がテロ攻撃に走る可能性は残っている。シーア派アラブ人の多数派が決定した政治プロセスの受け入れに反対している少数の反対派民兵組織も、引き続き脅威となっている。OMS の分派であるアサイブ・アフレ・アル＝ハク（「正義の結社」）は米軍への攻撃を続けており、1月には米国の民間軍事請負業者を誘拐した。

標的のパターン

自爆テロは全体的に2010年も引き続き低下の傾向にあるが、反政府組織は依然として大規模な自爆テロ作戦を断続的に実行している。公共の場を狙った小規模な爆弾テロも続いており、全国で民間人がその犠牲になっている。南部シーア派地域の諸県におけるテロ攻撃は、一般的にシーア派の宗教施設や公共の場を標的としており、宗派間に新たな緊張を生み出そうとするスンニ派武装勢力の活動だと思われる。1月にバグダッド中心部のホテルで起きたテロ事件と、その後4月に起きた大使館爆破事件で外国人が狙われたという事実は、外国人が引き続き主な標的であることを明らかにしている。

1月以降、主流派と決別したシーア派アラブの民兵組織は、主にイラクの中部と南部で、米軍輸送部隊、米軍基地やその関連請負業者への攻撃を続けている。一般的な攻撃手法として、爆発成形弾（EFP）、IED、ロケット砲や迫撃砲が使用されている。

犯罪行為も引き続き広域で発生している。ここ数ヶ月では銀行強盗が顕著に増加しており、反政府グループの財政の逼迫が原因ではないかと考えられている。窃盗や強盗などの犯罪が大幅に増えており、一部の地域（特に南部）では反政府活動のリスクが増加している。バスラ県における治安事件の大多数が、現在では犯罪行為に関連している。

キリスト教徒を標的にしたテロ事件

10月31日、反政府組織がバグダッドの聖マリア教会を占拠し、キリスト教信者44人と聖職者2人が死亡し、78人が負傷した。イラク治安部隊が占拠を終結させようとして教会を強襲した際に死者が出た。その10日後、キリスト教徒が暮らす市内の地区で一連の爆弾テロ事件が発生し、少なくとも3人が死亡、25人以上が負傷した。

ISI が11月3日に、キリスト教徒を「正当な標的」とする声明を出した後、キリスト教徒を標的とする事件が増加した。反政府組織は2003年以降、頻繁にキリスト教徒を標的にしてきたが、米軍撤退が完了していないことを受けて攻撃を激化させているのかもしれない。

イラクのキリスト教徒コミュニティは長期的にみて存続できるのかという懸念が高まっている。2003年以前におよそ80万人いたキリスト教徒のうち30万人以上は国外に逃れたと考えられており、バグダッド市内のキリスト教徒数は3分の1減少したと報道されている。イラクのアタナシオス・ダウッド大主教は、最近の事件を受けて、キリスト教徒に国外退去を呼びかけている。

米軍撤退の影響

米国のバラク・オバマ大統領は8月31日、イラクにおける米軍の戦闘任務終了を宣言し、7年続いた戦争が終結したと述べた。これにより、現在イラクに駐留している米軍の規模は4万9,000人と、2003年の侵攻以来最低の水準となった。

米戦闘部隊の撤退が心理的に大きな節目であることは間違いないが、大きな戦略の変化を意味するものではない。以前と比べてイラクの独立性が増したわけではないし、表向きの宣言とは裏腹に、現場での米軍の姿勢が大きく変わることもないだろう。

米軍は、2009年6月に都市中心部から撤退した

後、以前と比べて大幅に存在感を縮小し、多くの兵士を駐留基地内にとどめている。しかし、残留する兵士の数は現在の作戦能力を維持するに十分であり、米軍部隊は引き続きイラク治安部隊に重要な「戦闘」支援を提供することになっている。ここ数ヵ月間だけみても、すでに米軍はイラク軍と共同で何件かの戦闘ミッションに従事した。そのことから、イラクの治安維持に米軍が引き続き大きな役割を果たしていることは明らかである。

それよりもはるかに重要なのは、2011年末までに予定されている米軍の完全撤退である。その時点で、イラク治安部隊は米軍の支援を当てにすることができなくなり、治安維持能力に大きな影響が出る可能性がある。プロフェッショナル意識の高まりによって、イラク部隊は地域内で羨望的になっているものの、短中期的には、引き続き内部分裂、訓練や装備の不足が大きな課題である。しかし、撤退期限を何らかの形で延期し、一定数の米兵がイラクに残って訓練や助言を続けるという選択肢は残っている。

第3部：政治・治安情勢の予想シナリオ

最も可能性が高いシナリオ：停滞

今後3～5年の最も可能性が高いシナリオは、政治的脆弱性が継続して、効果的な統治が妨げられ、包括的な安定と国内の再建を確保するために必要とされる重要な決定を政府が下すことができない、というものである。小規模なテロ事件が継続し、それによって非石油部門に対する外国からの大規模な投資が阻害される。

数ヵ月に及ぶ政治的不和を経て、法治国家連合がようやく挙国一致政権を率いることに成功し、同政権にはイラキヤ連合とKAも参加する。マリキ氏は首相として権力を維持する。この政権には正当性があるが、内部分裂によって最初から弱体化しており、各省庁はしばしば相反する方向に動こうとする。資源やイデオロギーに関する競争、そして地域的な野心によって、効果的な進歩が阻

まれる。例えば、法治国家連合が中央政府の強化を支持するのに対し、INAとKAはいずれも主に地方分権を主張する。また、いかなる政党も、INA内の最大政党であるOMSの強いポピュリスト傾向に迎合せざるを得ない。政府は重要問題について内閣または国民議会での多数派を維持するのに苦労し、石油法や労働法といった重要法案の成立が遅れる。見解の相違が連立政権内部に軋轢を生むことから、散発的に政治危機が発生し、政権自体の存続が脅かされる。

クルド各派については、新しい政権を樹立させるという短期的な要請から妥協の気運が生まれる。しかし、石油契約や紛争地域をめぐる、中央政府とのより深刻な軋轢は残る。以前の国民議会よりも立場が弱くなったKAは要求を強く主張できない。しかし、本質的に弱体である新政権は、政府としての強い主張ができず、結果として膠着状態が続く。

治安に対する脅威は、中央政府の視点から見れば基本的に管理可能であるものの、高水準のまま推移し、テロは日常的に発生し続ける。スンニ派グループの間には、イラキヤ連合が選挙で勝利したにもかかわらず突出した政治的地位を確保できないことに苛立ちが募り、米軍の撤退に伴って生じる治安の空白と相まって、反政府グループが活動を活発化させ、短期的にテロ事件が急増する。中期的には、訓練を積んで実力を増したイラク治安部隊が介入して埋め合わせするわけだが、低レベルの反政府活動は継続し、大規模な爆弾テロが全国で断続的に発生する。米軍の存在感が薄れるにつれて、南部の石油施設を標的にしたテロが増える。

外国企業は、政治と治安の両面での不確実性が継続するために慎重姿勢を解かず、非石油部門への大規模な投資を先延ばしにする。既存インフラの不備により、石油生産量を3倍に増やして1日当たり600万バレルにするという政府の目標は達成されない。従って、石油収入は微増するにとどまり、中央政府が再建事業をある程度拡大すること

はできても、国民の期待に応えることはできない。政府に対する国民の不満が募り、断続的に社会不安が発生する。

最善のシナリオ：和解と発展

最良のシナリオでは、強力かつ非排他的で、決然とした統治を行い、重要な国家レベルの問題について譲歩して合意を見出すことのできる中央政府が実現する。これにより、政府は野心的な再建計画を推進し、外国投資を増やすことが可能になる。

挙国一致内閣の組閣に引き続き、法治国家連合とイラキヤ連合は論争をやめ、一致して強力な連立政権の運営に当たる。脱宗派主義と強力な中央政府という政治イデオロギーを共有する両会派は、シーア派、スンニ派とクルド人が政治信条や宗派を超えて参加する非排他的な政府を作り上げ、効果的な意思決定機関を確立する。支持基盤の広い政府が歩み寄って合意を取りつけ、これまで論争の種となってきた重要問題を解決する。

キルクークや係争地では、中央政府とクルド政府がクルデスターン地域（KR）とイラクのその他の地域を分ける境界線に合意する。石油収入の配分やクルド政府が外国企業と締結した契約の正当性について合意が達成された後、長く遅延されてきた石油法案がついに可決され、石油セクターに法的な透明性と安定性がもたらされる。スンニ派は正式な政治プロセスの正当性を受け入れ、シーア派の各グループは南部自治州の構想を放棄する。政治家は国家全体という視点に立って見解を示せるようになり、イランをはじめとする外部の影響力を制限しようと努める。

反政府活動は下火になり、外国人戦闘員は活動の余地が縮小してイラクから出ていく。イラク治安部隊は、米国やその他の国の支援を受けつつ支配領域を拡大し、よりプロフェッショナルな部隊になる。中央政府と、特にシリア、クウェート、ヨルダン、サウジアラビアといった外国政府との関係が改善する。イラクを取り巻く状況の改善と重要法案の可決

によってビジネス環境の見通しが良くなる。外国企業が殺到するはずだ。石油投資の大幅な増加に伴って産出量が増え、それによって政府の財政赤字が縮小し、政府は再建のための大規模な支出が可能になる。

最悪のケース：紛争と分裂

最悪のシナリオでは、正式な政治プロセスが崩壊し、政党がその影響力を行使するために再び民兵組織と化して、イラクは暴力行為が頻発する状態に逆戻りする。テロの件数は急増して2006年の水準に戻り、実質的には新たな内戦が勃発する。米軍は介入を拒否し、イラクは分裂する。

このシナリオの引き金となる状況としては、挙国一致内閣を組閣する努力が失敗し、シーア派が主導する連立グループが新政権からイラキヤ連合を排除することが考えられる。スンニ派は、3月の選挙で最多の議席を確保したにもかかわらず権利を剥奪されたとみなして過激に反応する。正式な政治プロセスに対する幻滅感がスンニ派反政府勢力への支持の拡大につながり、シーア派と政府を標的とするテロ攻撃が劇的に増加する。これを受けて、マフディ軍などのシーア派民兵組織が再武装し、スンニ派を標的に反撃を始める。宗派間で新たな内戦が勃発する。

アフガニスタンでの戦闘の継続とその膨大な費用、そして新たな「増派」に対する国民の強い反対を受けて、米国政府は新たな軍事介入をあきらめ、イラクに対し、自国の問題は自国で解決することを求める。テロの増加を受けて、バラク・オバマ大統領は部隊の撤退を加速させる。

再び内戦状態となり、調停役としての米軍も存在しないことから、国家は崩壊し始める。クルド人は北部におけるクルド人国家の独立を宣言する。南部では、イランの支援を受けてシーア派の国家が樹立される。石油資源がほとんどない中央地域は宗派間で分裂し、無法地帯に陥って、アルカイダ再興の格好の舞台を提供することになる。